

平成23年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



平成23年6月30日

上場会社名 ケイティケイ株式会社 上場取引所 大
 コード番号 3035 URL <http://www.ktk.gr.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)伊藤主計
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役管理部長 (氏名)木村裕史 TEL 052-931-1881
 定時株主総会開催予定日 平成23年8月10日 配当支払開始予定日 平成23年8月11日
 有価証券報告書提出予定日 平成23年8月10日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年5月期の連結業績 (平成22年5月21日～平成23年5月20日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年5月期	8,692	△3.2	49	△73.3	44	△74.4	18	△80.2
22年5月期	8,983	△5.6	184	51.2	173	49.8	94	61.2

(注) 包括利益 23年5月期 16百万円(△82.9%) 22年5月期 99百万円(―%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年5月期	5.17	—	0.9	1.0	0.6
22年5月期	26.08	—	4.6	3.9	2.1

(参考) 持分法投資損益 23年5月期 一百万円 22年5月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年5月期	4,250	2,064	48.6	567.63
22年5月期	4,289	2,098	48.9	576.97

(参考) 自己資本 23年5月期 2,064百万円 22年5月期 2,098百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年5月期	169	△235	△63	725
22年5月期	39	150	△69	854

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年5月期	—	7.00	—	7.00	14.00	50	53.7	2.5
23年5月期	—	7.00	—	7.00	14.00	50	270.8	2.4
24年8月期(予想)	—	4.00	—	6.00	10.00		82.4	

(注) 当社は平成23年8月10日開催予定の第40期定時株主総会で「定款一部変更の件」が承認可決されることを条件に、決算期を現在の毎年5月20日から毎年8月20日に変更することを予定しております。

3. 平成24年8月期の連結業績予想 (平成23年5月21日～平成24年8月20日)

(%表示は、第2四半期(累計)は対前年同四半期、第4四半期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,381	1.0	23	△55.4	20	△57.9	6	△67.1	1.80
第4四半期(累計)	8,885	2.2	89	81.9	82	86.1	37	101.4	10.42
通期	11,109	—	103	—	94	—	44	—	12.14

(注) 次期は決算期の変更(5月20日を8月20日)に伴い、平成23年5月21日から平成24年8月20日までの15か月の変則決算となる予定です。

通期業績予想につきましては、平成23年5月21日から平成24年8月20日までの15か月の業績予想としておりますので、対前期増減率は記載しておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（ ）、除外 一社（ ）

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更： 有
 ② ①以外の変更： 有

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

23年5月期	3,675,000株	22年5月期	3,675,000株
23年5月期	37,715株	22年5月期	37,550株
23年5月期	3,637,354株	22年5月期	3,637,450株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年5月期の個別業績（平成22年5月21日～平成23年5月20日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年5月期	8,709	△3.3	19	△84.7	43	△69.8	17	△76.9
22年5月期	9,001	△5.5	130	49.0	144	49.3	76	69.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年5月期	4.86	—
22年5月期	21.10	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年5月期	4,063	1,920	47.3	527.93
22年5月期	4,089	1,955	47.8	537.58

(参考) 自己資本 23年5月期 1,920百万円 22年5月期 1,955百万円

2. 平成24年8月期の個別業績予想（平成23年5月21日～平成24年8月20日）

(%表示は、第2四半期(累計)は対前年同四半期、第4四半期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,388	1.0	6	△73.4	20	△44.1	8	△37.3	2.38
第4四半期(累計)	8,900	2.2	38	94.5	61	40.3	27	55.6	7.57
通 期	11,128	—	39	—	67	—	30	—	8.32

(注) 次期は決算期の変更(5月20日を8月20日)に伴ない、平成23年5月21日から平成24年8月20日までの15か月の変則決算となる予定です。

通期業績予想につきましては、平成23年5月21日から平成24年8月20日までの15か月の業績予想としておりますので、対前期増減率は記載しておりません。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 業績予想につきましては、本資料の発表日現在における入手可能な情報及び将来の業績に与える不確実な要因に係る仮定を前提としております。実際の業績は今後の様々な要因により予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付書類3～4ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	3
(1) 経営成績に関する分析	3
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	8
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	11
(1) 会社の経営の基本方針	11
(2) 目標とする経営指標	11
(3) 中長期的な会社の経営戦略	11
(4) 会社の対処すべき課題	12
(5) その他、会社の経営上重要な事項	12
4. 連結財務諸表	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 継続企業の前提に関する注記	20
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	20
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	23
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	24
(連結貸借対照表関係)	24
(連結損益計算書関係)	24
(連結包括利益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(リース取引関係)	27
(関連当事者情報)	27
(税効果会計関係)	28
(金融商品関係)	29
(有価証券関係)	29
(デリバティブ取引関係)	30
(退職給付関係)	31
(ストック・オプション等関係)	31
(企業結合等関係)	31
(セグメント情報等)	32
(1株当たり情報)	34
(重要な後発事象)	35

5. 個別財務諸表	36
(1) 貸借対照表	36
(2) 損益計算書	39
(3) 株主資本等変動計算書	41
(4) 継続企業の前提に関する注記	43
(5) 重要な会計方針	43
(6) 重要な会計方針の変更	45
(7) 個別財務諸表に関する注記事項	46
(貸借対照表関係)	46
(損益計算書関係)	46
(株主資本等変動計算書関係)	46
(リース取引関係)	47
(有価証券関係)	47
(税効果会計関係)	48
(企業結合等関係)	49
(1株当たり情報)	49
(重要な後発事象)	49
6. その他	50
(1) 役員の変動	50
(2) 生産、受注及び販売の状況	50

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

当連結会計年度における我が国経済は、景気の持ち直しに向けた動きが見られ、足踏み状態を脱しつつあるものの、失業率が高水準にあるなど厳しい状況にあり、この度の東日本大震災の影響に伴う電力供給の制約、原子力災害及び原油価格の上昇の影響等により、景気の下振れ懸念が依然として続いている状況にあります。

このような中で、当社グループを取り巻く経営環境は、企業の消耗品使用量の節約とIT投資抑制の影響を大きく受けるとともに、東日本大震災に伴う一部商品の入荷不順の影響を受けました。これらの結果、当連結会計年度の売上高は8,692百万円(前連結会計年度比3.2%減)となりました。営業利益は49百万円(同73.3%減)、経常利益は44百万円(同74.4%減)、当期純利益は18百万円(同80.2%減)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(サプライ事業)

当社グループの主力商品であるリサイクル商品(リパクトナー)は、販売本数が前連結会計年度比100.3%と前年の販売本数を維持するものの、競合各社との継続的な価格競争により販売単価が下落し、売上高は減少いたしました。

OAサプライ商品は、新品トナーカートリッジ並びに紙製品のPPC用紙、ロールペーパー、オーダー用紙の販売量が落ち込み、売上高は減少いたしました。

その他においては、当社独自のWeb購買システム「ケイティケイ はっするネット」の推進に伴い一般事務用品の販売が好調であったことと、企業向けに販売展開をしています電化製品の売上増により売上高は増加いたしました。

これらの結果、売上高は8,443百万円、セグメント利益は30百万円となりました。

(ソリューション事業)

IT商品は、引き続き企業のセキュリティ関連のIT投資抑制を受け、電子署名付加サーバ及びメール暗号化サーバソフトウェア(SPIS-BOXシリーズ)をはじめとし、ASP総合サービス「@Securemail」といったメールセキュリティ関連商品の売上高が減少いたしました。

これらの結果、売上高は248百万円、セグメント利益は13百万円となりました。

②次期の見通し

平成24年8月期につきましては、「お客様の発展をトータルでサポートし、お客様にお喜びいただき、社会に貢献する」を経営の基本とし、当社独自のWeb購買システム「ケイティケイ はっするネット」の導入顧客数を増加させ、利便性の提供にて、高付加価値商品である「リパクトナー」を中心に一般事務用品、OAサプライ商品、OA機器の販売拡大を目指します。

また、当連結会計年度においても依然として当社グループを取り巻く環境は厳しい状態が続くものと予想され、このような経営環境下における当社グループの販売網強化の一環として、「ケイティケイ はっするネット」のFC(フランチャイズチェーン)の展開を推進し、引き続き一層の事業拡大を目指します。

以上により、平成24年8月期における通期連結業績は、決算期の変更に伴い15か月間の変則決算を予定しており、売上高11,109百万円、営業利益103百万円、経常利益94百万円、当期純利益44百万円を見込んでおります。

(業績予想に関する注意事項)

本短信に記載されている業績予想につきましては、現時点で得られた情報に基づいて算出しておりますが、需要動向などの業況の変化、販売・仕入価格の変動など、多分に不確定要素を含んでおります。したがって、実際の業績は、内外環境変化などにより業績予想と乖離することもありますので、ご承知おきいただきますようお願いいたします。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、商品及び製品が18百万円増加いたしました。現金及び預金が95百万円、受取手形及び売掛金が99百万円それぞれ減少したこと等により、前連結会計年度に比べ6.7%減少の2,455百万円となりました。

固定資産は、有形固定資産が138百万円、投資その他の資産が11百万円それぞれ増加し、無形固定資産が12百万円減少したこと等により、前連結会計年度に比べ8.3%増加の1,795百万円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度に比べ0.9%減少の4,250百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、支払手形及び買掛金が24百万円、役員賞与引当金が8百万円それぞれ減少したこと等により、前連結会計年度に比べ1.8%減少の2,045百万円となりました。

固定負債は、前連結会計年度に比べ30.1%増加の139百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度に比べ0.3%減少の2,185百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、利益剰余金が32百万円減少したこと等により、前連結会計年度に比べ1.6%減少の2,064百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ129百万円減少の725百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果獲得した資金は169百万円(前連結会計年度比331.5%増)となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益53百万円、減価償却費104百万円、売上債権の減少額103百万円であったこと、たな卸資産の増加額18百万円、仕入債務の減少額24百万円等によるものであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は235百万円(前連結会計年度は150百万円の獲得)となりました。これは、主に有形及び無形固定資産の取得による支出190百万円等によるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は63百万円(前連結会計年度比9.4%減)となりました。これは、配当金の支払額51百万円、長期借入金の返済による支出5百万円、リース債務の返済による支出6百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年5月期	平成20年5月期	平成21年5月期	平成22年5月期	平成23年5月期
自己資本比率	39.6	43.9	45.3	48.9	48.6
時価ベースの自己資本比率	35.8	26.1	23.4	25.8	24.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	330.4	—	329.6	2,109.1	485.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	16.7	—	15.0	2.6	14.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務指標により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。安定的な経営基盤の確保と自己資本利益率の向上に努めるとともに、配当につきましても安定的な配当の継続を基本とし、今後の事業展開を勘案した上で業績に対応した配当を行うこととしております。

このような方針に基づき、期末配当金につきましては、1株につき普通配当7円とさせていただきたいと存じます。これにより平成23年2月に実施しました中間配当金(1株につき7円)と合わせ、当事業年度の年間配当金は、前事業年度と同額の1株につき14円となります。

次期の配当につきましては、次期の事業環境は引き続き厳しく、利益確保が厳しい状況が予想されるため、1株につき10円(中間配当1株につき4円、期末配当1株につき6円)を予定しております。

なお、次期の決算期は、平成23年8月10日開催予定の第40期定時株主総会で「定款一部変更の件」が承認可決されることを条件に、5月20日から8月20日に変更となり、15か月決算となる予定であります。

内部留保資金につきましては、企業価値の増大を図ることを目的として、中長期的な事業拡大のため、システム開発等に戦略的に投資し、長期的な競争力の向上と財務体質の強化を目指してまいります。

また、自己株式の取得についても、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするために財務状況を勘案しながら検討してまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループ事業のリスク要因と考えられる主な事項を、以下に記載しております。必ずしもリスクに該当しない事項についても、投資判断の上で重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。なお、以下のリスク項目は、当社株式への投資に関するリスクをすべて網羅したものではありません。

また、以下の記載の中で将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成23年5月20日)において当社が判断したものであります。

①リサイクル商品の品質維持について

当社グループは、品質管理基準IS09001の認証を取得して品質マネジメント体制を構築していますが、すべての商品の品質について、将来何らかの問題が発生しないという保証はありません。また、製造物賠償責任保険に加入していますが、この保険が最終的に当社グループの負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。大きな損失や当社に対する評価の低下につながる品質問題が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

②特定商品への依存について

当社グループは、コンピュータの周辺機器である各種印字装置に関する消耗品(OAサプライ商品)への業績依存度が高く、なかでも新品トナーカートリッジへの依存は売上高の30.4%を占めております。当社グループでは特定商品への依存からの脱却を図っておりますが、コンピュータの周辺機器である各種印字装置の普及動向やレーザープリンタからページ複合機への移行が急速に進んだ場合、当社グループの事業や業績に影響を与える可能性があります。

③商品在庫について

当社グループは、一部の商品を需要予測に基づき在庫保有しておりますが、市場の変化、顧客事情等により予測した需要が実現しないおそれがあります。このような事態が発生した場合には、評価損及び廃棄損を計上することとなり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④技術革新について

コンピュータの周辺機器である各種印字装置は、各メーカーの技術開発が著しく、レーザープリンタやページ複合機の進化は目覚しく進んでおり、また、インターネット業界における情報セキュリティ技術の進歩と速度も速く、新技術、新サービスが常に生み出されております。当社グループとしましては、業務提携先等と緊密な連携を保ち、リサイクル商品とIT商品やサービスの開発、改良等を継続的に行っております。当社グループが新技術への対応に遅れた場合、当社の提供するリサイクル商品とIT商品やサービスが陳腐化し、競合他社に対する競争力が低下する可能性があります。仮にこのような事態が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤販売先の信用について

当社は、社内管理システムにより債権管理を行っておりますが、取引先の信用悪化や経営破綻等により損失が発生するおそれがあります。このような事態が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥信頼性の維持について

当社は、ISO27001(情報セキュリティマネジメントシステム)の認証を取得し、情報セキュリティの維持・管理に努めております。しかしながら、何らかの原因により、情報システムの停止、個人・顧客情報の流出やコンピュータ・ウィルス、ハッカー、不正侵入等が生じた場合、当社グループの企業イメージの悪化につながり信頼が損なわれるおそれがあります。このような事態が発生した場合、当社グループの事業や業績に影響を与える可能性があります。

⑦人材の確保及び育成について

当社グループは、スピード感のある事業展開を実現するために、それに対応する優秀な人材の確保と育成が重要であると考えております。しかし、人材の育成が計画どおりに進まなかったり、新入社員の採用や中途採用ができないなどで当社グループにおいて必要な人員拡充ができない、又は想定以上のコストが生じる等の可能性があります。このような事態が発生した場合、当社グループの事業や業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧システム障害について

当社グループは「ケイティケイ はつするネット」等のシステムやIT商品の検査を繰り返し実施し、欠陥を未然に発見する努力をしておりますが、それらに欠陥がないということは完全に保証できず、システムやIT商品に誤作動や不具合等が生じた場合には、損害賠償の発生や当社グループの信頼喪失につながるおそれがあります。これらの事態が発生した場合、当社グループの事業や業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨知的所有権及び知的財産権について

リサイクル商品においては、インクカートリッジに関する特許権を争う裁判の最近の例としては、平成16年12月8日、「インクジェットプリンタ用のインクタンクに関し特許権を有する原告(キヤノン株式会社)が、被告(リサイクル・アシスト株式会社)を相手取り、特許権に基づき、製品の輸入、販売等の差止め及び廃棄を求めたのに対し、被告が特許権の消尽等を主張して争った事案」について、「原告の請求をいずれも棄却する。」旨の判決がだされ、これを不服とした原告が控訴し、平成18年1月31日、知的財産高等裁判所において原判決が取り消されました。その後、被告が判決を不服として最高裁判所に上告しましたが、平成19年11月8日、「加工して新たな特許製品が製造されたとみなせる場合は、特許権侵害に当たる」として棄却し判決が確定しました。

当社グループの主力商品であるリサイクル商品(リパクトナー)は、トナーカートリッジであり、現時点において、知的所有権に関する侵害訴訟等、当社グループが関係する係争事件はありませんし、前述判決の影響は直接受けておりませんが、リサイクルトナーカートリッジ業界において、リサイクル事業とトナーカートリッジメーカーが所有する知的所有権との関わりについては慎重に対処すべきとの認識があり、当社グループにおいても未然に防止できるよう万全の注意を払っておりますが、将来において当社グループのリサイクル事業に関する訴訟事件等が発生する可能性を完全に排除することはできません。

また、IT商品におきましても、当社グループでは知的財産権の侵害を行っていないと認識しておりますが、技術革新が目まぐるしく進んでいるために知的財産権の現況を完全に把握することは困難であり、当社グループが把握できていないところで知的財産権を他社が保有している可能性は排除できません。

このようなことから、第三者からの損害賠償や使用差止め等の請求を受けた場合、当社グループの事業や業績に影響を与える可能性があります。

⑩事業提携について

当社のSPIS-BOXシリーズは、RSAセキュリティ株式会社の「RSA BSAFETM Cert-C」を使用して開発・パッケージ化を実現しているためライセンス契約を結んでおり、F-Secure社(フィンランド)製アンチウイルスソフトの販売事業については、日本エフ・セキュア株式会社と業務提携を結んでいます。

また、Web購買システム「ケイティケイ はっするネット」におきましては、株式会社青雲クラウンと業務提携を結んでいます。

さらに、電化製品の調達先として、コスモス・ベリーズ株式会社とBFC(ベリーズ・フレンド・チェーン)加盟契約を結んでいます。将来、これらの契約条件が変更される、あるいは契約が解除される場合には、当社グループの事業や業績に影響を与える可能性があります。

⑪競合について

当社グループの事業展開する市場においては、将来の展望予測や収益の確保を見込んでリサイクルトナーカートリッジの販売やIT商品の開発・販売を新たな事業に加える同業他社や異業種からの新規参入が多く、競合の状況にあります。今後、これらの同業他社との競合の激化によっては、販売価格の低下等が生じるおそれがあります。このような事態が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑫災害発生について

当社グループの事業所の多くは、東海地震防災対策地域に所在しており、この地域で大規模な地震が発生した場合、業務活動の遅延や停止が生ずる可能性や当社の社内コンピュータシステムが機能しなくなり復旧に時間を要するおそれがあります。仮にこのような事態が発生した場合、当社グループの事業や業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

(1) 事業の内容

当社グループは、当社及び連結子会社(株式会社アイオーテクノ)で構成され、「お客様のビジネスをワンストップでトータルにサポート」するために新しいビジネスモデルの構築をし、リサイクル商品(リパクトナー等)、OAサプライ商品(トナーカートリッジ等)、IT商品(セキュリティソフトウェア等)等のオフィス関連商品の販売を事業としております。

当該事業以外に事業の種類がないため、事業の種類別及び事業部門別の記載を行っておりません。

当社グループの事業に係わる各社の内容は以下のとおりであります。

①ケイティケイ株式会社

事業者向けに、以下の商品群の販売を行っております。

(リサイクル商品)

- ・リパクトナー トナーカートリッジのリユースリサイクル
- ・リパックリボン インクリボンのリユースリサイクル

上記商品については、お客さまからお預かりした使用済みのトナーカートリッジ等を、単品再生履歴管理のもとにリユースリサイクル(再生加工)し、元のお客様にお届けする当社独自の「リパックステム」を採用しております。なお、リサイクル商品で即納を希望されるお客様に対しましては、作り置き在庫から出荷するプールタイプで対応しております。

(OAサプライ商品)

- ・トナーカートリッジ 印字装置を中心としたOA機器に使用する消耗品
レーザープリンタ、マルチファンクションプリンタ及び普通紙FAX等印字用消耗品
- ・インクリボン ドットプリンタ及びサーマルプリンタ印字用消耗品
- ・インクカートリッジ インクジェットプリンタ印字用消耗品
- ・OA汎用紙 OA汎用紙「美麗」、再生PPC用紙、カラーPPC用紙
- ・ビジネスフォーム オーダーフォーム用紙、タックフォーム用紙
- ・コンピュータ用連続帳票 連続用紙(ストックフォーム)
- ・ロールペーパー FAX用感熱紙、計算機用ロール紙、ファームバンキング用感熱記録紙
- ・磁気商品 OA機器データ記録用媒体

(IT商品)

- ・SPIS-BOXシリーズ インターネットを中心としたネットワーク関連商品
電子署名・暗号化サーバソフトウェア
- ・@Securemailシリーズ メールセキュリティASP総合サービス
- ・F-Secure インターネットセキュリティソフト
- ・Act mail レンタルサーバ
- ・Act office グループウェア
- ・Actmagazine メールマガジン配信システム
- ・Actpage インターネットセールスプロモーションパッケージサービス
- ・その他 診療予約システムソフトウェア、ホームページ制作、システム開発

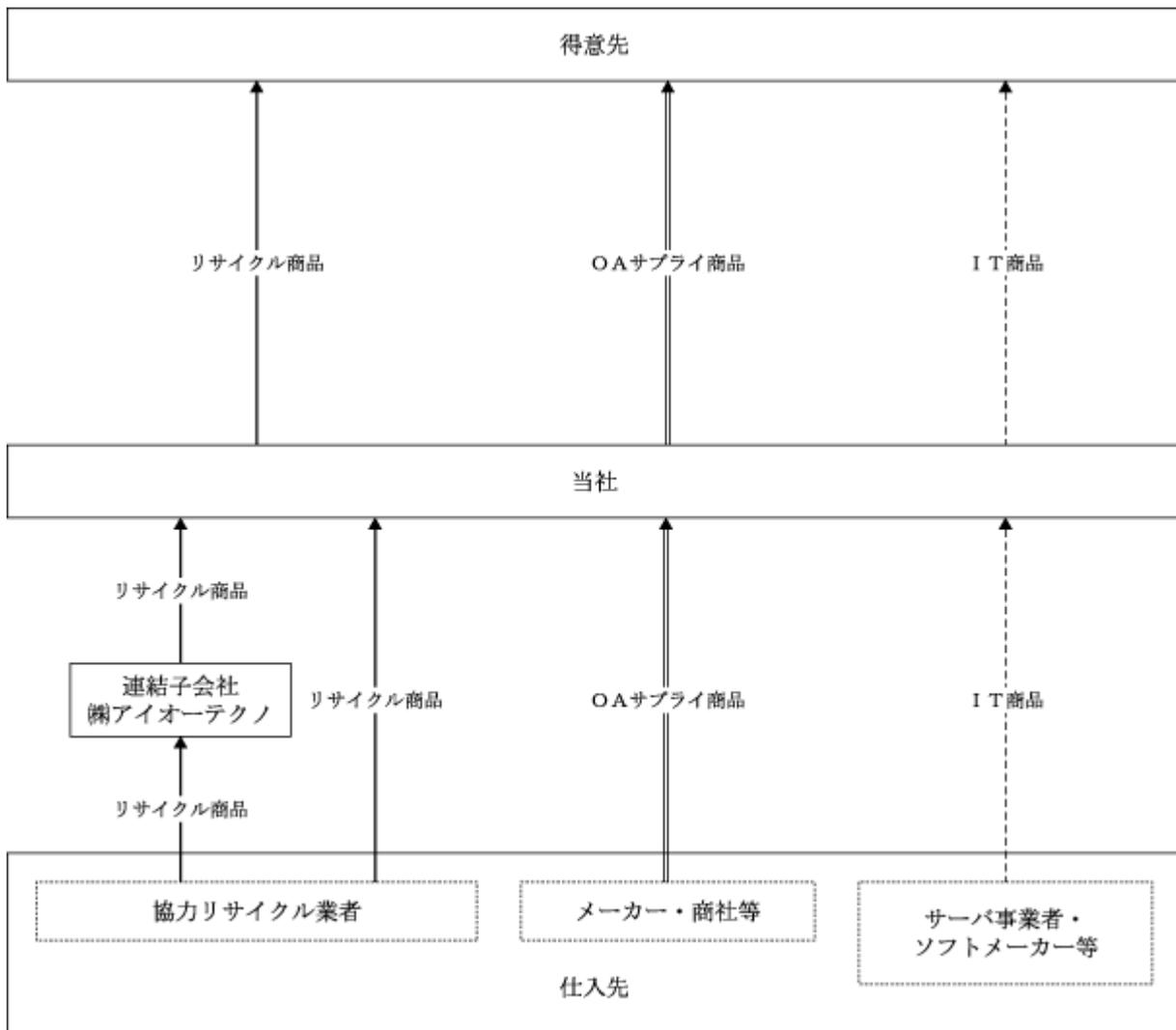
(その他)

「ケイティケイ はっするネット」に関する文具・事務用品、製図用紙等上記の品目に含まれないオフィス関連商品等

②株式会社アイオーテクノ(連結子会社)

当社が販売する、リサイクル商品に係る再生業務を行っております。

(2) 事業系統図



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「お客様の発展をトータルでサポートし、お客様にお喜びいただき、社会に貢献する」を経営理念とし、オフィス空間に必要なあらゆる商品やサービスの提供により、快適なビジネスライフが送れるように付加価値の高いトータルビジネスサポートの実現を目指しております。

そのトータルビジネスサポートの柱として、当社グループは、ビジネスに必要なものすべてをワンストップショッピングで提供でき、お客様の必要とする購買機能をカスタマイズ可能なWeb購買システム「ケイティケイ はっするネット」により、業務の効率化並びに快適性の提供をしております。

また、資源の有効利用と環境保護のためのリサイクル商品の普及に努めるとともに、SPAM・ウイルス対策・情報漏えい防止・フィッシング詐欺対策など様々なメールに関するリスク回避を可能とするIT商品の提供を行い、先進的な付加価値創造企業になり発展し続けることを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、事業の収益性を重視し経常利益の継続的向上に努め、売上高経常利益率5.0%を目指し邁進してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、物販から付加価値型ビジネスへ転換し、厳しい経済環境下にあっても、永続的・安定的に発展し続けるため、収益性を重視した経営を実践するため、以下の施策を推進しております。

①リサイクルトナーで業界NO.1を目指す。

連結子会社の株式会社アイオーテクノ(駒ヶ根工場)を所有する強みを生かし、生産と販売が一体となってグループ全体のコスト競争力を高めることで市場シェアの拡大を図り、連結収益の最大化を目指しております。

②「ケイティケイ はっするネット」で販売の拡充を目指す。

お客様に利便性と効率化を提供する独自のWeb購買システム「ケイティケイ はっするネット」の導入を促進し、より多くの商品を購入する機会の極大化を図り、販売の拡充を目指しております。

③メールセキュリティ分野でトップクラスを目指す。

IT商品の柱として、メールセキュリティに特化した豊富な独自ソフトウェア商品(SPIS-BOXシリーズ、ASP総合サービス『@Securemail』)にて、メールに関するあらゆるリスク回避を実現し、今後拡大が予想される新たな市場への事業拡大を目指しております。

また、当社グループの販売網強化の一環として、「ケイティケイ はっするネット」のFC(フランチャイズチェーン)の展開を推進し、一層の事業拡大を目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、厳しい経済環境の中、オフィス関連商品において、競合他社との競争は今後ますます激しくなることが予想されます。

このような外部環境の変化に対し、グループ全体の収益力を強化し、自社開発商品を中心に高付加価値商品の拡販にて競争力の強化と他社との差別化を図り、「ケイティケイ はっするネット」のFC(フランチャイズチェーン)の展開の推進にて、売上高を拡大していくことが重要であると考えております。

また、柔軟に対応できる経営・管理の質を充実させるとともに、人材の育成並びに変動に強い企業構造へ変革していくことが当社グループの最大の課題と考えております。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

コーポレートガバナンスに関する報告書の「IV. 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しているため開示を省略しております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年5月20日)	当連結会計年度 (平成23年5月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	995,937	899,975
受取手形及び売掛金	1,388,411	1,288,509
有価証券	20,945	20,963
商品及び製品	125,412	144,144
仕掛品	1,770	1,470
原材料及び貯蔵品	43,562	43,148
繰延税金資産	39,478	48,599
その他	24,644	10,765
貸倒引当金	△7,994	△2,531
流動資産合計	2,632,169	2,455,045
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※ 774,899	※2 784,147
減価償却累計額	△422,384	△448,601
建物及び構築物 (純額)	352,514	335,546
機械装置及び運搬具	96,828	※1 102,026
減価償却累計額	△48,969	△61,299
機械装置及び運搬具 (純額)	47,858	40,726
土地	740,319	871,590
建設仮勘定	—	5,074
その他	87,593	104,492
減価償却累計額	△77,009	△67,756
その他 (純額)	10,583	36,735
有形固定資産合計	1,151,276	1,289,673
無形固定資産		
無形固定資産合計	144,406	132,219
投資その他の資産		
投資有価証券	56,237	57,514
保険積立金	141,205	145,770
その他	175,650	177,104
貸倒引当金	△10,956	△7,225
投資その他の資産合計	362,137	373,163
固定資産合計	1,657,819	1,795,056
資産合計	4,289,988	4,250,101

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年5月20日)	当連結会計年度 (平成23年5月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	918,736	893,927
短期借入金	805,772	※1 805,772
リース債務	—	7,143
未払法人税等	15,112	30,103
役員賞与引当金	8,700	—
その他	335,751	309,013
流動負債合計	2,084,071	2,045,959
固定負債		
長期借入金	22,203	※1 16,431
リース債務	—	23,588
繰延税金負債	18,951	26,878
役員退職慰労引当金	58,177	54,493
その他	7,883	18,105
固定負債合計	107,215	139,496
負債合計	2,191,287	2,185,456
純資産の部		
株主資本		
資本金	294,675	294,675
資本剰余金	259,675	259,675
利益剰余金	1,563,169	1,531,069
自己株式	△20,883	△20,929
株主資本合計	2,096,635	2,064,489
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,066	155
その他の包括利益累計額合計	2,066	155
純資産合計	2,098,701	2,064,645
負債純資産合計	4,289,988	4,250,101

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年5月21日 至 平成22年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年5月21日 至 平成23年5月20日)
売上高	8,983,741	8,692,622
売上原価	6,683,482	6,484,307
売上総利益	2,300,259	2,208,315
販売費及び一般管理費	※1, ※2 2,116,059	※1, ※2 2,159,214
営業利益	184,199	49,100
営業外収益		
受取利息	573	282
受取配当金	834	1,024
受取家賃	1,890	2,094
受取手数料	2,085	711
保険配当金	1,197	1,675
作業くず売却益	1,125	1,130
その他	2,913	3,481
営業外収益合計	10,620	10,398
営業外費用		
支払利息	14,829	11,356
固定資産除却損	2,920	—
その他	3,784	3,847
営業外費用合計	21,534	15,204
経常利益	173,285	44,295
特別利益		
過年度損益修正益	—	6,357
貸倒引当金戻入額	—	5,280
保険解約益	9,279	708
特別利益合計	9,279	12,346
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,659
投資有価証券評価損	8,657	1,302
特別損失合計	8,657	2,961
税金等調整前当期純利益	173,907	53,679
法人税、住民税及び事業税	18,320	32,681
過年度法人税等	—	1,654
法人税等調整額	60,708	520
法人税等合計	79,029	34,856
少数株主損益調整前当期純利益	—	18,823
当期純利益	94,878	18,823

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年5月21日 至 平成22年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年5月21日 至 平成23年5月20日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	18,823
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△1,910
その他の包括利益合計	—	△1,910
包括利益	—	16,912
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	16,912
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年5月21日 至 平成22年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年5月21日 至 平成23年5月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	294,675	294,675
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	294,675	294,675
資本剰余金		
前期末残高	259,675	259,675
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	259,675	259,675
利益剰余金		
前期末残高	1,519,215	1,563,169
当期変動額		
剰余金の配当	△50,924	△50,923
当期純利益	94,878	18,823
当期変動額合計	43,953	△32,100
当期末残高	1,563,169	1,531,069
自己株式		
前期末残高	△20,883	△20,883
当期変動額		
自己株式の取得	—	△45
当期変動額合計	—	△45
当期末残高	△20,883	△20,929
株主資本合計		
前期末残高	2,052,681	2,096,635
当期変動額		
剰余金の配当	△50,924	△50,923
当期純利益	94,878	18,823
自己株式の取得	—	△45
当期変動額合計	43,953	△32,145
当期末残高	2,096,635	2,064,489

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年5月21日 至 平成22年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年5月21日 至 平成23年5月20日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
前期末残高	△2,145	2,066
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,211	△1,910
当期変動額合計	4,211	△1,910
当期末残高	2,066	155
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△2,145	2,066
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,211	△1,910
当期変動額合計	4,211	△1,910
当期末残高	2,066	155
純資産合計		
前期末残高	2,050,535	2,098,701
当期変動額		
剰余金の配当	△50,924	△50,923
当期純利益	94,878	18,823
自己株式の取得	—	△45
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,211	△1,910
当期変動額合計	48,165	△34,056
当期末残高	2,098,701	2,064,645

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年5月21日 至 平成22年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年5月21日 至 平成23年5月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	173,907	53,679
減価償却費	95,137	104,316
のれん償却額	6,187	6,187
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,659
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△276	△9,193
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△200,916	△3,684
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	8,700	△8,700
受取利息及び受取配当金	△1,408	△1,306
支払利息	14,829	11,356
有形固定資産除却損	2,920	559
保険解約損益 (△は益)	△8,952	△708
前期損益修正損益 (△は益)	—	△6,357
売上債権の増減額 (△は増加)	28,218	103,690
たな卸資産の増減額 (△は増加)	57,550	△18,017
仕入債務の増減額 (△は減少)	△86,736	△24,808
その他	△13,623	△9,883
小計	75,536	198,789
利息及び配当金の受取額	1,408	1,306
利息の支払額	△14,838	△11,359
法人税等の支払額	△22,849	△19,343
営業活動によるキャッシュ・フロー	39,256	169,392
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△14,937	△186,692
定期預金の払戻による収入	22,813	153,031
有価証券の取得による支出	△30	△18
有形固定資産の取得による支出	△41,756	△158,076
有形固定資産の売却による収入	1,433	—
無形固定資産の取得による支出	△23,618	△32,336
投資有価証券の取得による支出	△3,333	△10,128
投資有価証券の売却による収入	—	4,502
投資有価証券の償還による収入	5,026	—
差入保証金の差入による支出	△5,259	△1,156
差入保証金の回収による収入	12,629	993
保険積立金の積立による支出	△38,274	△13,791
保険積立金の解約による収入	238,980	9,935
長期前払費用の取得による支出	△2,718	△2,209
投資活動によるキャッシュ・フロー	150,953	△235,946
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△18,422	△5,772
リース債務の返済による支出	—	△6,029
自己株式の取得による支出	—	△45
配当金の支払額	△51,186	△51,222
財務活動によるキャッシュ・フロー	△69,608	△63,069
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	120,601	△129,623
現金及び現金同等物の期首残高	734,127	854,729
現金及び現金同等物の期末残高	※ 854,729	※ 725,105

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 5月21日 至 平成22年 5月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 5月21日 至 平成23年 5月20日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社は株式会社アイオーテックノ1社のみであります。 (2) 非連結子会社はありません。	(1) 連結子会社は株式会社アイオーテックノ1社のみであります。 (2) 同左
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用している会社はありません。 (2) 持分法を適用しない関連会社がないため、該当事項はありません。	(1) 同左 (2) 同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	(イ)有価証券 ①その他有価証券 時価のあるもの 連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (売却原価は、移動平均法により算定し、評価差額は、全部純資産直入法により処理) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (ロ)たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 ①商品 移動平均法 ②仕掛品 個別法 ③貯蔵品 最終仕入原価法	(イ)有価証券 ①その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (ロ)たな卸資産 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 5月21日 至 平成22年 5月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 5月21日 至 平成23年 5月20日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(イ)有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>①建物(建物附属設備を除く) 平成10年3月31日以前に取得したものの法人税法に規定する旧定率法を採用しております。 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの法人税法に規定する旧定額法を採用しております。 平成19年4月1日以降に取得したものの法人税法に規定する定額法を採用しております。</p> <p>②建物以外 平成19年3月31日以前に取得したものの法人税法に規定する旧定率法を採用しております。 平成19年4月1日以降に取得したものの法人税法に規定する定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 8～40年</p> <p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(ハ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年5月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p>	<p>(イ)有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>① 同左</p> <p>② 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(ハ)リース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年5月21日 至 平成22年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年5月21日 至 平成23年5月20日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。</p> <p>(ロ)役員賞与引当金 当社及び連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、年金資産の額が企業年金制度に係る退職給付債務を超えているため、当該超過額112,456千円を前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。このため、当連結会計年度末における退職給付引当金残高はありません。</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a 一般債権 同左</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>(ロ)———</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、年金資産の額が企業年金制度に係る退職給付債務を超えているため、当該超過額117,215千円を前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。このため、当連結会計年度末における退職給付引当金残高はありません。</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	(イ)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(イ)消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれんの償却に関する事項	5年間の均等償却を行っております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。	同左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成21年5月21日 至 平成22年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年5月21日 至 平成23年5月20日)
—————	<p>資産除去債務に関する会計基準</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益はそれぞれ411千円、税金等調整前当期純利益は2,071千円減少しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年5月21日 至 平成22年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年5月21日 至 平成23年5月20日)
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1 前連結会計年度まで営業外収益に掲記しておりました「助成金収入」(当連結会計年度42千円)については、当連結会計年度において営業外収益総額の100分の10以下であるため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取手数料」(前連結会計年度1,809千円)及び「保険配当金」(前連結会計年度580千円)については、営業外収益総額の100分の10を超えているため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>3 前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除却損」(前連結会計年度731千円)については、営業外費用総額の100分の10を超えているため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>2 前連結会計年度まで営業外費用に掲記しておりました「固定資産除却損」(当連結会計年度506千円)については、当連結会計年度において営業外費用総額の100分の10以下であるため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年5月21日 至 平成22年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年5月21日 至 平成23年5月20日)
—————	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年5月20日)	当連結会計年度 (平成23年5月20日)
	※1 担保に供している資産 機械装置及び運搬具 20,073千円 計 20,073千円 上記に対応する債務は次のとおりです。 長期借入金 16,431千円 短期借入金 5,772千円 計 22,203千円
※ 有形固定資産の取得価額から直接減額している保険差益による圧縮記帳額は次のとおりであります。 建物 14,620千円	※2 有形固定資産の取得価額から直接減額している保険差益による圧縮記帳額は次のとおりであります。 建物 14,620千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年5月21日 至 平成22年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年5月21日 至 平成23年5月20日)
※1 販売費及び一般管理費のうちで主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料及び手当 595,337千円 役員賞与引当金繰入額 8,700千円 役員退職慰労引当金繰入額 10,535千円 退職給付費用 22,495千円 運賃及び荷造費 375,834千円 貸倒引当金繰入額 3,334千円	※1 販売費及び一般管理費のうちで主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料及び手当 625,553千円 役員退職慰労引当金繰入額 11,275千円 退職給付費用 27,055千円 運賃及び荷造費 374,109千円
※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、21,134千円 であります。	※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、18,580千円 であります。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年5月21日 至 平成23年5月20日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	99,090千円
少数株主に係る包括利益	一千円
計	99,090千円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	4,211千円
計	4,211千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年5月21日 至 平成22年5月20日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式 普通株式	3,675,000株	一株	一株	3,675,000株	
自己株式 普通株式	37,550株	一株	一株	37,550株	

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年8月11日 定時株主総会	普通株式	25,462千円	7円	平成21年5月20日	平成21年8月12日
平成21年12月25日 取締役会	普通株式	25,462千円	7円	平成21年11月20日	平成22年2月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年8月10日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	25,462千円	7円	平成22年5月20日	平成22年8月11日

当連結会計年度(自 平成22年5月21日 至 平成23年5月20日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式 普通株式	3,675,000株	一株	一株	3,675,000株	
自己株式 普通株式	37,550株	165株	一株	37,715株	

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年8月10日 定時株主総会	普通株式	25,462千円	7円	平成22年5月20日	平成22年8月11日
平成22年12月24日 取締役会	普通株式	25,461千円	7円	平成22年11月20日	平成23年2月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年8月10日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	25,460千円	7円	平成23年5月20日	平成23年8月11日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年5月21日 至 平成22年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年5月21日 至 平成23年5月20日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 995,937千円	現金及び預金勘定 899,975千円
定期預金・定期積金 Δ 141,208千円	定期預金・定期積金 Δ 174,869千円
現金及び現金同等物 854,729千円	現金及び現金同等物 725,105千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年5月21日 至 平成22年5月20日)				当連結会計年度 (自 平成22年5月21日 至 平成23年5月20日)			
リース取引開始日が平成20年5月20日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引				リース取引開始日が平成20年5月20日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具、器具 及び備品	109,047	60,582	48,465	工具、器具 及び備品	105,827	78,173	27,654
車両運搬具	40,886	33,162	7,724	車両運搬具	25,379	22,227	3,151
その他	10,005	7,865	2,139	その他	6,105	5,251	853
合計	159,939	101,609	58,329	合計	137,312	105,652	31,659
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
一年内			27,344千円	一年内			20,045千円
一年超			33,513千円	一年超			13,467千円
合計			60,857千円	合計			33,513千円
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額				③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額			
支払リース料			32,336千円	支払リース料			28,715千円
減価償却費相当額			29,969千円	減価償却費相当額			26,654千円
支払利息相当額			2,135千円	支払利息相当額			1,366千円
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。				④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。			
⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法については利 息法によっております。				⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法については利 息法によっております。			

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成21年5月21日 至 平成22年5月20日)

重要性がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年5月21日 至 平成23年5月20日)

重要性がないため、記載を省略しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年5月20日)	当連結会計年度 (平成23年5月20日)																																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">23,038千円</td></tr> <tr><td>賞与未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">3,889千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">3,654千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">1,729千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,193千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,688千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">40,194千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金の調整</td><td style="text-align: right;">577千円</td></tr> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">137千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">715千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産純額</p> <p style="text-align: right;">39,478千円</p> <p>(2) 固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">23,212千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">7,016千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">4,839千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">2,713千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,363千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">39,146千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△11,855千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">27,290千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">44,870千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,371千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">46,241千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債純額</p> <p style="text-align: right;">18,951千円</p>	繰延税金資産		繰越欠損金	23,038千円	賞与未払社会保険料	3,889千円	未払社会保険料	3,654千円	一括償却資産	1,729千円	未払事業税	1,193千円	その他	6,688千円	計	40,194千円	貸倒引当金の調整	577千円	未収事業税	137千円	計	715千円	繰延税金資産		役員退職慰労引当金	23,212千円	投資有価証券評価損	7,016千円	会員権評価損	4,839千円	貸倒引当金	2,713千円	その他	1,363千円	小計	39,146千円	評価性引当額	△11,855千円	計	27,290千円	前払年金費用	44,870千円	投資有価証券評価差額金	1,371千円	計	46,241千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">28,965千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">3,723千円</td></tr> <tr><td>賞与未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">3,577千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">2,416千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">1,972千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,435千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">49,089千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金の調整</td><td style="text-align: right;">489千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">489千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産純額</p> <p style="text-align: right;">48,599千円</p> <p>(2) 固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">21,630千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">7,029千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">4,839千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,561千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">2,161千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">926千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">38,149千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△17,340千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">20,808千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">46,769千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">918千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">47,687千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債純額</p> <p style="text-align: right;">26,878千円</p>	繰延税金資産		未払賞与	28,965千円	未払社会保険料	3,723千円	賞与未払社会保険料	3,577千円	未払事業税	2,416千円	一括償却資産	1,972千円	その他	8,435千円	計	49,089千円	貸倒引当金の調整	489千円	計	489千円	繰延税金資産		役員退職慰労引当金	21,630千円	投資有価証券評価損	7,029千円	会員権評価損	4,839千円	貸倒引当金	1,561千円	資産除去債務	2,161千円	その他	926千円	小計	38,149千円	評価性引当額	△17,340千円	計	20,808千円	前払年金費用	46,769千円	資産除去債務	918千円	計	47,687千円
繰延税金資産																																																																																													
繰越欠損金	23,038千円																																																																																												
賞与未払社会保険料	3,889千円																																																																																												
未払社会保険料	3,654千円																																																																																												
一括償却資産	1,729千円																																																																																												
未払事業税	1,193千円																																																																																												
その他	6,688千円																																																																																												
計	40,194千円																																																																																												
貸倒引当金の調整	577千円																																																																																												
未収事業税	137千円																																																																																												
計	715千円																																																																																												
繰延税金資産																																																																																													
役員退職慰労引当金	23,212千円																																																																																												
投資有価証券評価損	7,016千円																																																																																												
会員権評価損	4,839千円																																																																																												
貸倒引当金	2,713千円																																																																																												
その他	1,363千円																																																																																												
小計	39,146千円																																																																																												
評価性引当額	△11,855千円																																																																																												
計	27,290千円																																																																																												
前払年金費用	44,870千円																																																																																												
投資有価証券評価差額金	1,371千円																																																																																												
計	46,241千円																																																																																												
繰延税金資産																																																																																													
未払賞与	28,965千円																																																																																												
未払社会保険料	3,723千円																																																																																												
賞与未払社会保険料	3,577千円																																																																																												
未払事業税	2,416千円																																																																																												
一括償却資産	1,972千円																																																																																												
その他	8,435千円																																																																																												
計	49,089千円																																																																																												
貸倒引当金の調整	489千円																																																																																												
計	489千円																																																																																												
繰延税金資産																																																																																													
役員退職慰労引当金	21,630千円																																																																																												
投資有価証券評価損	7,029千円																																																																																												
会員権評価損	4,839千円																																																																																												
貸倒引当金	1,561千円																																																																																												
資産除去債務	2,161千円																																																																																												
その他	926千円																																																																																												
小計	38,149千円																																																																																												
評価性引当額	△17,340千円																																																																																												
計	20,808千円																																																																																												
前払年金費用	46,769千円																																																																																												
資産除去債務	918千円																																																																																												
計	47,687千円																																																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">39.9%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">3.7%</td></tr> <tr><td>一時差異に該当しない項目</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">△1.0%</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の 法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">45.4%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	39.9%	住民税均等割等	3.7%	一時差異に該当しない項目	0.1%	評価性引当額の増減	△1.0%	のれん償却額	1.4%	その他	1.3%	税効果会計適用後の 法人税等の負担率	45.4%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">39.9%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">12.0%</td></tr> <tr><td>一時差異に該当しない項目</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">10.4%</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">4.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△4.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の 法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">64.9%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	39.9%	住民税均等割等	12.0%	一時差異に該当しない項目	2.5%	評価性引当額の増減	10.4%	のれん償却額	4.6%	その他	△4.5%	税効果会計適用後の 法人税等の負担率	64.9%																																																																
法定実効税率 (調整)	39.9%																																																																																												
住民税均等割等	3.7%																																																																																												
一時差異に該当しない項目	0.1%																																																																																												
評価性引当額の増減	△1.0%																																																																																												
のれん償却額	1.4%																																																																																												
その他	1.3%																																																																																												
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	45.4%																																																																																												
法定実効税率 (調整)	39.9%																																																																																												
住民税均等割等	12.0%																																																																																												
一時差異に該当しない項目	2.5%																																																																																												
評価性引当額の増減	10.4%																																																																																												
のれん償却額	4.6%																																																																																												
その他	△4.5%																																																																																												
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	64.9%																																																																																												

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年5月21日 至 平成22年5月20日)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

当連結会計年度(自 平成22年5月21日 至 平成23年5月20日)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(有価証券関係)

前連結会計年度

その他有価証券で時価のあるもの(平成22年5月20日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	19,263	13,345	5,918
(2) その他	4,124	3,914	209
小計	23,388	17,260	6,128
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	26,624	29,314	△2,690
(2) その他	—	—	—
小計	26,624	29,314	△2,690
合計	50,012	46,574	3,437

(注) 減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%を超えて下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性があると考えられる場合を除き減損処理を行っております。

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において投資有価証券で時価のある株式について、8,657千円減損処理を行っております。

2 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
① 非上場株式	6,225
② マネー・マネージメント・ファンド	20,945
合計	27,170

当連結会計年度

その他有価証券で時価のあるもの(平成23年5月20日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	18,858	14,778	4,079
(2) その他	—	—	—
小計	18,858	14,778	4,079
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	24,930	29,197	△4,267
(2) その他	—	—	—
小計	24,930	29,197	△4,267
合計	43,789	43,976	△187

(注) 減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%を超えて下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性があると思われる場合を除き減損処理を行っております。

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において投資有価証券で時価のある株式について、1,302千円減損処理を行っております。

2 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
① 非上場株式	13,725
② マネー・マネージメント・ファンド	20,963
合計	34,688

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年5月21日 至 平成22年5月20日)

当社及び連結子会社は、デリバティブ取引をまったく利用していないので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年5月21日 至 平成23年5月20日)

当社及び連結子会社は、デリバティブ取引をまったく利用していないので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年5月21日 至 平成22年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年5月21日 至 平成23年5月20日)																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付企業年金制度を採用しております。</p> <p>なお、年金資産の額が企業年金制度に係る退職給付債務を超えたため、当該超過額112,456千円を前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付企業年金制度を採用しております。</p> <p>なお、年金資産の額が企業年金制度に係る退職給付債務を超えたため、当該超過額117,215千円を前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。</p>																				
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年5月20日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">141,236千円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">253,692千円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right;">△112,456千円</td> </tr> <tr> <td>③ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">112,456千円</td> </tr> <tr> <td>④ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> </table>	① 退職給付債務	141,236千円	② 年金資産	253,692千円	差引	△112,456千円	③ 前払年金費用	112,456千円	④ 退職給付引当金	一千円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成23年5月20日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">165,031千円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">282,247千円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right;">△117,215千円</td> </tr> <tr> <td>③ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">117,215千円</td> </tr> <tr> <td>④ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> </table>	① 退職給付債務	165,031千円	② 年金資産	282,247千円	差引	△117,215千円	③ 前払年金費用	117,215千円	④ 退職給付引当金	一千円
① 退職給付債務	141,236千円																				
② 年金資産	253,692千円																				
差引	△112,456千円																				
③ 前払年金費用	112,456千円																				
④ 退職給付引当金	一千円																				
① 退職給付債務	165,031千円																				
② 年金資産	282,247千円																				
差引	△117,215千円																				
③ 前払年金費用	117,215千円																				
④ 退職給付引当金	一千円																				
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">① 勤務費用(注1)</td> <td style="text-align: right;">23,466千円</td> </tr> </table> <p>(注)1 簡便法を採用しているため、当期発生の退職給付費用を計上しております。</p>	① 勤務費用(注1)	23,466千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">① 勤務費用(注1)</td> <td style="text-align: right;">29,503千円</td> </tr> </table> <p>(注)1 簡便法を採用しているため、当期発生の退職給付費用を計上しております。</p>	① 勤務費用(注1)	29,503千円																
① 勤務費用(注1)	23,466千円																				
① 勤務費用(注1)	29,503千円																				
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付債務の計算にあたり、当社及び連結子会社は簡便法を採用し、自己都合による期末要支給額を退職給付債務としております。</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																				

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年5月21日 至 平成22年5月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年5月21日 至 平成23年5月20日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年5月21日 至 平成22年5月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年5月21日 至 平成23年5月20日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年5月21日 至 平成22年5月20日)

当社及び連結子会社は、トータルオフィスサプライヤーとして、同一セグメントに属するリサイクル商品、OAサプライ商品、IT商品等のオフィス関連商品の販売を事業としており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年5月21日 至 平成22年5月20日)

本邦以外の国又は地域に所在する海外子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年5月21日 至 平成22年5月20日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(セグメント情報)

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「お客様のビジネスをワンストップでトータルにサポート」するためオフィス関連商品の販売を主な事業内容としており、商品・サービスの特性に基づいて「サプライ事業」及び「ソリューション事業」の2つを報告セグメントにしております。

「サプライ事業」は、リサイクル商品、OAサプライ商品を中心としております。「ソリューション事業」は、インターネット等ネットワーク関連のIT商品を中心としております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会社処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年5月21日 至 平成23年5月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	サプライ事業	ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,443,938	248,683	8,692,622	—	8,692,622
セグメント間の内部 売上高又は振替高	216	1,749	1,965	△1,965	—
計	8,444,154	250,433	8,694,587	△1,965	8,692,622
セグメント利益	30,802	13,634	44,436	△141	44,295
セグメント資産	2,869,062	127,458	2,996,521	1,253,580	4,250,101
その他の項目					
減価償却費	54,443	34,306	88,750	15,566	104,316
のれんの償却額	6,187	—	6,187	—	6,187
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	55,855	12,549	68,405	162,695	231,100

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額は、全額セグメント間取引消去によるものであります。
 - (2)セグメント資産の調整額は報告セグメントに帰属しない管理部門資産に係るもの等であります。
 - (3)減価償却費の調整額は報告セグメントに帰属しない管理部門費用に係るもの等であります。
 - (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は報告セグメントに帰属しない管理部門資産に係るもの等であります。
- 2 セグメント利益は連結損益計算書の経常利益と一致しております。また、セグメント資産は連結貸借対照表の総資産額と一致しております。

(関連情報)

当連結会計年度(自 平成22年5月21日 至 平成23年5月20日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

- (1) 本邦以外の外部顧客への売上高がないため該当事項はありません。
- (2) 本邦以外に所在している有形固定資産がないため該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため記載しておりません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年5月21日 至 平成23年5月20日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年5月21日 至 平成23年5月20日)

	報告セグメント			調整額	合計
	サプライ事業	ソリューション事業	計		
当期償却額	6,187	—	6,187	—	6,187
当期末残高	515	—	515	—	515

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年5月21日 至 平成23年5月20日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年5月21日 至 平成22年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年5月21日 至 平成23年5月20日)
1株当たり純資産額	576円97銭	567円63銭
1株当たり当期純利益	26円8銭	5円17銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	同左

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成22年5月20日)	当連結会計年度 (平成23年5月20日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計金額(千円)	2,098,701	2,064,645
普通株式に係る純資産額(千円)	2,098,701	2,064,645
普通株式の発行済株式数(株)	3,675,000	3,675,000
普通株式の自己株式数(株)	37,550	37,715
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	3,637,450	3,637,285

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成21年5月21日 至 平成22年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年5月21日 至 平成23年5月20日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	94,878	18,823
普通株式に係る当期純利益(千円)	94,878	18,823
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	3,637,450	3,637,354

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年5月21日 至 平成22年5月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年5月21日 至 平成23年5月20日)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年5月20日)	当事業年度 (平成23年5月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	803,424	737,533
受取手形	132,554	119,587
売掛金	1,256,838	1,169,278
有価証券	20,945	20,963
商品及び製品	132,661	159,618
仕掛品	164	102
原材料及び貯蔵品	3,576	8,087
未収入金	※2 95,696	※2 73,922
前払費用	6,989	9,383
繰延税金資産	32,207	32,321
その他	818	188
貸倒引当金	△9,039	△3,269
流動資産合計	2,476,837	2,327,717
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 721,611	※1 728,026
減価償却累計額	△386,794	△409,116
建物(純額)	334,817	318,910
構築物	30,447	30,447
減価償却累計額	△23,279	△24,561
構築物(純額)	7,167	5,886
車両運搬具	10,753	10,753
減価償却累計額	△4,328	△7,011
車両運搬具(純額)	6,424	3,741
工具、器具及び備品	60,570	64,464
減価償却累計額	△54,609	△40,154
工具、器具及び備品(純額)	5,961	24,309
土地	740,319	871,590
有形固定資産合計	1,094,691	1,224,438
無形固定資産		
のれん	6,703	515
ソフトウェア	130,164	121,783
電話加入権	6,132	—
その他	—	6,327
無形固定資産合計	143,000	128,625
投資その他の資産		
投資有価証券	56,237	57,514
関係会社株式	29,200	29,200

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年5月20日)	当事業年度 (平成23年5月20日)
出資金	40	40
破産更生債権等	11,304	7,516
長期前払費用	2,933	3,344
保険積立金	132,631	136,938
差入保証金	46,545	46,618
前払年金費用	105,046	107,015
その他	1,750	1,750
貸倒引当金	△10,956	△7,225
投資その他の資産合計	374,732	382,711
固定資産合計	1,612,424	1,735,776
資産合計	4,089,262	4,063,494
負債の部		
流動負債		
支払手形	189,511	166,597
買掛金	※2 796,758	※2 801,737
短期借入金	800,000	800,000
リース債務	—	6,621
未払金	58,234	50,366
未払費用	140,595	136,123
未払法人税等	3,072	28,667
未払消費税等	9,337	—
役員賞与引当金	7,140	—
前受金	38,411	28,993
預り金	7,855	8,570
その他	1,229	853
流動負債合計	2,052,147	2,028,530
固定負債		
リース債務	—	20,846
長期未払金	3,656	5,562
繰延税金負債	16,733	23,733
役員退職慰労引当金	57,221	52,130
長期預り保証金	4,067	7,017
その他	—	5,417
固定負債合計	81,679	114,706
負債合計	2,133,826	2,143,237

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年5月20日)	当事業年度 (平成23年5月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	294,675	294,675
資本剰余金		
資本準備金	259,675	259,675
資本剰余金合計	259,675	259,675
利益剰余金		
利益準備金	40,543	40,543
その他利益剰余金		
別途積立金	1,200,000	1,200,000
繰越利益剰余金	179,360	146,137
利益剰余金合計	1,419,903	1,386,681
自己株式	△20,883	△20,929
株主資本合計	1,953,370	1,920,101
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,066	155
評価・換算差額等合計	2,066	155
純資産合計	1,955,436	1,920,256
負債純資産合計	4,089,262	4,063,494

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年5月21日 至 平成22年5月20日)	当事業年度 (自 平成22年5月21日 至 平成23年5月20日)
売上高		
商品売上高	8,727,940	8,459,460
IT事業売上高	274,012	249,878
売上高合計	9,001,952	8,709,339
売上原価		
商品期首たな卸高	186,875	132,661
当期商品仕入高	6,834,558	6,731,551
合計	7,021,434	6,864,212
商品期末たな卸高	132,661	159,618
商品売上原価	6,888,772	6,704,594
IT事業売上原価	172,158	163,047
売上原価合計	7,060,931	6,867,641
売上総利益	1,941,021	1,841,697
販売費及び一般管理費		
役員報酬	57,454	64,530
役員賞与引当金繰入額	7,140	—
給料及び手当	561,177	590,147
賞与	115,428	106,872
法定福利費	96,893	106,587
福利厚生費	29,967	28,096
退職給付費用	21,663	24,742
役員退職慰労引当金繰入額	9,579	9,868
通信費	85,474	88,824
減価償却費	43,871	45,009
賃借料	96,442	82,600
運賃及び荷造費	196,224	167,019
リース料	—	99,568
貸倒引当金繰入額	3,842	—
その他	485,429	407,852
販売費及び一般管理費合計	1,810,588	1,821,719
営業利益	130,432	19,978
営業外収益		
受取利息	426	233
受取配当金	※ 4,834	※ 5,024
受取家賃	※ 31,190	※ 31,584
業務受託料	—	※ 5,772
その他	※ 8,461	※ 5,587
営業外収益合計	44,913	48,201

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年5月21日 至 平成22年5月20日)	当事業年度 (自 平成22年5月21日 至 平成23年5月20日)
営業外費用		
支払利息	14,289	10,919
不動産管理費	12,762	11,744
その他	4,255	2,035
営業外費用合計	31,307	24,700
経常利益	144,037	43,479
特別利益		
過年度損益修正益	—	6,357
貸倒引当金戻入額	—	5,587
保険解約益	9,279	708
特別利益合計	9,279	12,653
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,659
投資有価証券評価損	8,657	1,302
特別損失合計	8,657	2,961
税引前当期純利益	144,659	53,170
法人税、住民税及び事業税	6,251	25,216
過年度法人税等	—	1,654
法人税等調整額	61,635	8,599
法人税等合計	67,886	35,470
当期純利益	76,772	17,700

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年5月21日 至 平成22年5月20日)	当事業年度 (自 平成22年5月21日 至 平成23年5月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	294,675	294,675
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	294,675	294,675
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	259,675	259,675
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	259,675	259,675
資本剰余金合計		
前期末残高	259,675	259,675
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	259,675	259,675
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	40,543	40,543
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	40,543	40,543
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,200,000	1,200,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,200,000	1,200,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	153,511	179,360
当期変動額		
剰余金の配当	△50,924	△50,923
当期純利益	76,772	17,700
当期変動額合計	25,848	△33,222
当期末残高	179,360	146,137
利益剰余金合計		
前期末残高	1,394,055	1,419,903
当期変動額		
剰余金の配当	△50,924	△50,923

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年5月21日 至 平成22年5月20日)	当事業年度 (自 平成22年5月21日 至 平成23年5月20日)
当期純利益	76,772	17,700
当期変動額合計	25,848	△33,222
当期末残高	1,419,903	1,386,681
自己株式		
前期末残高	△20,883	△20,883
当期変動額		
自己株式の取得	—	△45
当期変動額合計	—	△45
当期末残高	△20,883	△20,929
株主資本合計		
前期末残高	1,927,521	1,953,370
当期変動額		
剰余金の配当	△50,924	△50,923
当期純利益	76,772	17,700
自己株式の取得	—	△45
当期変動額合計	25,848	△33,268
当期末残高	1,953,370	1,920,101
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△2,145	2,066
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,211	△1,910
当期変動額合計	4,211	△1,910
当期末残高	2,066	155
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△2,145	2,066
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,211	△1,910
当期変動額合計	4,211	△1,910
当期末残高	2,066	155
純資産合計		
前期末残高	1,925,375	1,955,436
当期変動額		
剰余金の配当	△50,924	△50,923
当期純利益	76,772	17,700
自己株式の取得	—	△45
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,211	△1,910
当期変動額合計	30,060	△35,179
当期末残高	1,955,436	1,920,256

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年 5月21日 至 平成22年 5月20日)	当事業年度 (自 平成22年 5月21日 至 平成23年 5月20日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 ①その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (売却原価は、移動平均法により算定し、評価差額は、全部純資産直入法により処理) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ②子会社株式 移動平均法による原価法	(1) 有価証券 ①その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ②子会社株式 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 ①商品 移動平均法 ②仕掛品 個別法 ③貯蔵品 最終仕入原価法	(1) たな卸資産 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) ①建物(建物附属設備を除く) 平成10年3月31日以前に取得したものの法人税法に規定する旧定率法を採用しております。 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの法人税法に規定する旧定額法を採用しております。 平成19年4月1日以降に取得したものの法人税法に規定する定額法を採用しております。 ②建物以外 平成19年3月31日以前に取得したものの法人税法に規定する旧定率法を採用しております。 平成19年4月1日以降に取得したものの法人税法に規定する定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 8～40年	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) ① 同左 ② 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 5月21日 至 平成22年 5月20日)	当事業年度 (自 平成22年 5月21日 至 平成23年 5月20日)
4 引当金の計上基準	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)定額法によっております。 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 5月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>
	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。 a 一般債権 貸倒実績率法によっております。 b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、年金資産の額が企業年金制度に係る退職給付債務を超えているため、当事業年度末における退職給付引当金残高はありません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左 a 一般債権 同左 b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>(2) ————</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(6) 重要な会計方針の変更

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成21年5月21日 至 平成22年5月20日)	当事業年度 (自 平成22年5月21日 至 平成23年5月20日)
	<p>資産除去債務に関する会計基準</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益、経常利益はそれぞれ411千円、税引前当期純利益は2,071千円減少しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成21年5月21日 至 平成22年5月20日)	当事業年度 (自 平成22年5月21日 至 平成23年5月20日)
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前事業年度において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」(前事業年度42,040千円)は、総資産の100分の1を超えているため、当事業年度より区分掲記しております。</p>	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました「電話加入権」(当事業年度6,132千円)は、総資産の100分の1以下であるため、当事業年度においては無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度において販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「リース料」(前事業年度73,650千円)は、販売費及び一般管理費合計額の100分の5を超えているため、当事業年度より区分掲記しております。</p>

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年 5月20日)	当事業年度 (平成23年 5月20日)
※1 有形固定資産の取得価額から直接減額している保険差益による圧縮記帳額は次のとおりであります。 建物 14,620千円	※1 有形固定資産の取得価額から直接減額している保険差益による圧縮記帳額は次のとおりであります。 建物 14,620千円
※2 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 未収入金 78,974千円 買掛金 130,308千円	※2 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 未収入金 73,197千円 買掛金 134,371千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 5月21日 至 平成22年 5月20日)	当事業年度 (自 平成22年 5月21日 至 平成23年 5月20日)
※ 営業外収益のうち関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取家賃 29,325千円	※ 営業外収益のうち関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取家賃 29,610千円 業務受託料 5,772千円 受取配当金 4,000千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年 5月21日 至 平成22年 5月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数	増加株式数	減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
自己株式					
普通株式	37,550株	一株	一株	37,550株	—

当事業年度(自 平成22年 5月21日 至 平成23年 5月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数	増加株式数	減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
自己株式					
普通株式	37,550株	165株	一株	37,715株	—

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年5月21日 至 平成22年5月20日)				当事業年度 (自 平成22年5月21日 至 平成23年5月20日)			
リース取引開始日が平成20年5月20日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引				リース取引開始日が平成20年5月20日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具、器具 及び備品	105,827	58,006	47,821	工具、器具 及び備品	105,827	78,173	27,654
車両運搬具	39,887	32,163	7,724	車両運搬具	24,406	21,255	3,151
その他	10,005	7,865	2,139	その他	6,105	5,251	853
合計	155,720	98,034	57,685	合計	136,339	104,680	31,659
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
一年内				一年内	20,045千円		
一年超				一年超	13,467千円		
合計	60,174千円			合計	33,513千円		
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額				③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額			
支払リース料	31,468千円			支払リース料	27,885千円		
減価償却費相当額	29,175千円			減価償却費相当額	25,880千円		
支払利息相当額	2,101千円			支払利息相当額	1,338千円		
④ 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。			④ 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。		
⑤ 利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法については利 息法によっております。			⑤ 利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法については利 息法によっております。		

(有価証券関係)

子会社株式で時価のあるもの

前事業年度(平成22年5月20日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成23年5月20日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年5月20日)	当事業年度 (平成23年5月20日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>繰越欠損金 23,038千円</p> <p>賞与未払社会保険料 2,939千円</p> <p>未払社会保険料 2,901千円</p> <p>一括償却資産 1,176千円</p> <p>未払労働保険料 1,057千円</p> <p>その他 1,231千円</p> <hr/> <p>計 32,345千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>未収事業税 137千円</p> <hr/> <p>計 137千円</p> <p>繰延税金資産純額 32,207千円</p> <p>(2) 固定負債</p> <p>繰延税金資産</p> <p>役員退職慰労引当金 22,831千円</p> <p>投資有価証券評価損 7,016千円</p> <p>会員権評価損 4,839千円</p> <p>貸倒引当金 2,713千円</p> <p>その他 1,006千円</p> <hr/> <p>小計 38,407千円</p> <p>評価性引当額 △11,855千円</p> <hr/> <p>計 26,551千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>前払年金費用 41,913千円</p> <p>投資有価証券評価差額金 1,371千円</p> <hr/> <p>計 43,285千円</p> <p>繰延税金負債純額 16,733千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払賞与 21,384千円</p> <p>未払社会保険料 2,934千円</p> <p>賞与未払社会保険料 2,645千円</p> <p>未払事業税 2,237千円</p> <p>一括償却資産 1,497千円</p> <p>未払労働保険料 1,004千円</p> <p>その他 617千円</p> <hr/> <p>計 32,321千円</p> <p>(2) 固定負債</p> <p>繰延税金資産</p> <p>役員退職慰労引当金 20,799千円</p> <p>投資有価証券評価損 7,029千円</p> <p>会員権評価損 4,839千円</p> <p>貸倒引当金 1,561千円</p> <p>資産除去債務 2,161千円</p> <p>その他 832千円</p> <hr/> <p>小計 37,225千円</p> <p>評価性引当額 △17,340千円</p> <hr/> <p>計 19,884千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>前払年金費用 42,699千円</p> <p>資産除去債務 918千円</p> <hr/> <p>計 43,617千円</p> <p>繰延税金負債純額 23,733千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 39.9%</p> <p>(調整)</p> <p>住民税均等割等 4.3%</p> <p>一時差異に該当しない項目 0.1%</p> <p>評価性引当額の増減 △1.2%</p> <p>のれん償却額 1.7%</p> <p>その他 2.1%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.9%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 39.9%</p> <p>(調整)</p> <p>住民税均等割等 11.7%</p> <p>一時差異に該当しない項目 △0.5%</p> <p>評価性引当額の増減 10.3%</p> <p>のれん償却額 4.6%</p> <p>その他 0.7%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 66.7%</p>

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年 5月21日 至 平成22年 5月20日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年 5月21日 至 平成23年 5月20日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成21年 5月21日 至 平成22年 5月20日)	当事業年度 (自 平成22年 5月21日 至 平成23年 5月20日)
1株当たり純資産額	537円58銭	527円93銭
1株当たり当期純利益	21円10銭	4円86銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	同左

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成22年 5月20日)	当事業年度 (平成23年 5月20日)
貸借対照表の純資産の部の合計金額(千円)	1,955,436	1,920,256
普通株式に係る純資産額(千円)	1,955,436	1,920,256
普通株式の発行済株式数(株)	3,675,000	3,675,000
普通株式の自己株式数(株)	37,550	37,715
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	3,637,450	3,637,285

2 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成21年 5月21日 至 平成22年 5月20日)	当事業年度 (自 平成22年 5月21日 至 平成23年 5月20日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	76,772	17,700
普通株式に係る当期純利益(千円)	76,772	17,700
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	3,637,450	3,637,354

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年 5月21日 至 平成22年 5月20日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年 5月21日 至 平成23年 5月20日)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) 生産、受注及び販売の状況

当社グループにおいて、製品の生産は行っておりませんが、連結子会社である株式会社アイオーテクノにおいて、トナーカートリッジ等の再生業務を行っております。

品目	前連結会計年度 (自 平成21年 5月21日 至 平成22年 5月20日)		当連結会計年度 (自 平成22年 5月21日 至 平成23年 5月20日)	
	再生高(千円)	前年比(%)	再生高(千円)	前年比(%)
リサイクル商品	1,414,057	145.6	1,475,259	104.3
合計	1,414,057	145.6	1,475,259	104.3

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②仕入実績

品目	前連結会計年度 (自 平成21年 5月21日 至 平成22年 5月20日)		当連結会計年度 (自 平成22年 5月21日 至 平成23年 5月20日)	
	仕入高(千円)	前年比(%)	仕入高(千円)	前年比(%)
リサイクル商品	242,593	35.0	115,483	47.6
OAサプライ商品	4,593,846	91.7	4,466,142	97.2
その他	584,474	98.4	651,238	111.4
合計	5,420,913	86.1	5,232,863	96.5

- (注) 1 金額は、仕入価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③受注実績

該当事項はありません。

④販売実績

品目	前連結会計年度 (自 平成21年 5月21日 至 平成22年 5月20日)		当連結会計年度 (自 平成22年 5月21日 至 平成23年 5月20日)	
	販売高(千円)	前年比(%)	前年同期比(%)	前年比(%)
リサイクル商品	2,558,597	99.6	2,405,387	94.0
OAサプライ商品	5,432,077	91.4	5,266,470	97.0
IT商品	273,388	95.3	247,955	90.7
その他	719,677	99.7	772,809	107.4
合計	8,983,741	94.4	8,692,622	96.8

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。